

- 2・15 「追い出し」対策会議作成―敷金礼金なしの「ゼロゼロ物件」などで家賃滞納者が家賃保証会社などから強引に締め出される「追い出し屋」被害を食い止めようと、支援組織「全国追い出し屋対策会議」結成（大阪市内、13 都府県から弁護士、司法書士ら約 80 人参加）（2・16A・H）

かんぽの宿と小泉「構造改革」の弊害

- 2・15 「かんぽの宿」疑惑―総務省、日本郵政に、「かんぽの宿」入札関係書類の原本提出要求―2・4 総務相、2・16 期限で日本郵政に対し、詳細資料の提出命令（2・16Y）
- ⇒2・16 日本郵政、入札関連資料 17 箱提出／鳩山総務相「言い訳のオンパレードだ」（2・17A）
- ⇒2・16 日本郵政、正式発表―オリックスへの売却契約白紙撤回―第 3 者委員会の設置と新売却ルールの検討へ（2・17T）
- 2・18T 『1 万円』かんぽの宿、落札業者―オリックスとの接点も？合同会社、所在地同じ」「親会社、KKR 物件も購入―企業グループはほぼ同じ、規制緩和と同調急成長」→2・19T 『『郵政物件』68%転売―07・3 月の一括売却分、かんぽの宿など 121 件→2・19Y 夕「税評価額、簿価の 7 倍―かんぽの宿、79 施設で 856 億円」
- 2・17A 「郵政民営化つぶす内閣、再議決資格なし―小泉発言、竹中元担当相が解説―4 分社『見直せば利権復活』」「政態拝見、星浩―小泉氏の一撃、長い大乱の序曲奏でる」／Y 「混迷政局インタビュー、竹中平蔵元総務相―『郵政つぶし』小泉氏触発」
- 2・20Y 「旧郵政物件 7 割転売―434 件、社宅跡地など―『一括売却』で入手、本社調査」「旧郵政公社―7 物件『1000 円セール』、売れ残り会費目的」
- 2・20H 『破綻した小泉『構造改革』、社会と国民に何をもたらした―経済ゆがみ、せい弱に／貧困と格差際限なし』

→2・21Y「旧郵政施設、不可解売却一優良物件、随意契約で譲渡一値段提示せず、『言い値』取引」

→2・22H『やっぱり百害ばかり、郵政民営化一サービス低下地方に集中、4分社化は利便性損なう』

消費税引き上げと財界の身勝手「提言」

2・16 財界、社会保障改革提言一日本経団連、25年度目標の社会保障制度改革の提言を正式発表／消費税率を段階的に約17%まで上げ一基礎年金一医療・介護などの財源にあてる／2015年度まで10%、25年までに約17%に／厚生年金保険料の従業員負担を7.5%から2.5%に減らす（現行保険料率15%一労使各7.5%、これを企業7.5%従業員2.5%にする）（2・17A）

→2・16 キヤノン施設巡る巨額脱税一Y「脱税容疑『大光』社長一『西松』からも数千万円、キヤノン施設巡り」

→2・16 T「キヤノン工場、『数十億円工事、随意でいいのか』一反対意見押し切られる」

→2・18M「キヤノン関連86%、大光グループ一00年以降、12施設、24億円受注」

→2・19Aタ「三機工業、裏金2億円超一東京国税、用途不明制裁課税一『元国会議員に渡した』三機関係者」一三井プラントメーカー「三機」のこと

2・16 米兵犯罪資料閲覧禁止処分取消訴訟一ジャーナリスト斉藤貴男氏、国を相手に国立国会図書館が1972年作成の『合衆国軍隊構成員等に対する刑事裁判権関係実務資料』の閲覧禁止処分取消請求訴訟を東京地裁へ提起（2・17H）

2・16 JR不採用問題労働者集会一国鉄分割・民営化に対し1047人のJR不採用の政治解決を求め約400人集う（都内）一公明、民主、共産、社民、国民新各党代表挨拶（2・17A）

2・16 M「不在地主農地20万ヘクタール一農業会議所、初の全国調査」「相続の

たびに小分け『不在地主』耕作放棄で荒れる」一市町村農業委員会の上
部組織・全国農業会議所による初の全国調査一06・12・末現在状況、全国農
業委 1844 団体を調査、1397 団体回答一不在地主農地面積と回答団体 730 団
体、計 20 万 624 ヘクタール、残 667 団体は面積把握せず、全国推計では全
国で約 50 万ヘクタール、全国農地約 400 万ヘクタールの約 8 分の 1 が不在
地主、計 42 万 8000 人、全国で約 100 万人と推計→農地法改正問題浮上

2・15 **ベネズエラ、改憲国民投票**一大統領の連続再選禁止規定を改正一賛成
54.36%、反対 45.63%、(開票率 94.2%、投票率約 67%)、チャベス大統領
演説「人民と革命の偉大な勝利だ。ベネズエラは恥ずべき過去には後戻り
しない」(2・16M夕)

2・15 **イスラエル一村上春樹氏、エルサレム賞(文学賞)授賞式**で記念講演一パ
レスチナ自治区ガザへのイスラエル攻撃を批判、「壊れやすい卵」(ガザ)
の「側に立つ」と発言(2・16A夕)

2・15 **イラク一イラク派遣空自の撤収業務部隊帰国**一愛知県小牧市の空自小牧基
地で帰国報告と隊旗返還式、03・12の先遣隊派遣から 5 年余り、隊員 130
人は 1・22~2・14の間、5 回に分けて帰国(2・16Y)

→2・17M「対テロ戦米兵、脳損傷 2 万人以上一外傷なし、攻撃の爆風で」
一イラク、アフガン戦争で、反米武装勢力の爆弾攻撃を受けた米兵が爆風
だけで脳内に特異な損傷を負うケースが多発一03・1~08・12・末までに脳損
傷(TBI)と診断された米兵約 9000 人(国防総省開示文書)、退院軍人
省の管理病院で 07・4~18・10 まで約 1 万 3000 人が同様の診断一総数 2 万
2000 人、「疑い」が 2 万人、実数はこれを「大きく上回るとみられる」
⇒2・16 **パキスタン**一北西辺境州スワート地区のタリバン武装勢力と和平協
定締結合意一イスラム法導入容認(2・17M夕)

米軍再編協定と米アフガン増派戦略と

2・17 **日米、在沖縄米海兵隊のグアム「移転」に関する協定に調印**一沖縄駐留海

兵隊とその家族が2014年までにグアムに移転することの再確認、移転費用の一部として28億ドルを限度とする資金を日本が提供、米政府はグアム移転に必要な措置をとること、但し、移転は、普天間代替基地の完成に向けた具体的進展にかかり、日本の資金面貢献が条件一など(2・18H)

→2・18H(主)「**基地建設協定**一国民の痛みが大きすぎる」「海兵隊、グアム『移転』協定一日本の税金で米領基地強化、沖縄新基地建設も押しつけ」

2・17

アフガンーオバマ米大統領、アフガンへの増派発表一米軍約1.7万人を今春から夏にかけて増派(現在約3万数千人)(2・18A夕)

→2・19M「**米アフガン増派決定『ベトナム化』懸念も、オバマ政権正念場**」

⇒2・18 **アフガン駐留米軍マッキヤナン司令官**(記者会見)、米軍1.7万人増派につき「09年は困難な年になるといわざるを得ない」と見通し(2・19A夕)

⇒2・17 **米景気対策法、始動**ーオバマ大統領、総額7870億ドル(約72兆円)の対策法案に署名、成立さす(2・18A夕)

⇒2・18 **米、マイナス1.3%成長**一米連邦準備制度理事会(FRB)、連邦公開市場委員会(FOMC)がまとめた最新の経済見通し公表ー09年の米国内総生産(GDP)の実質成長率見通しをマイナス1.3~0.5%(08・10末時点の予想マイナス0.2~プラス1.1%)に下方修正、「米国経済は異例の長期停滞に直面している」「米景気が回復軌道に乗るまでにはかなりの時間を要する」ー2010年の成長率見通しに付2.5~3.3%、2011年3.8~5.0%の各プラス成長を予想(2・19M夕)

⇒2・18 **米、住宅救済に7兆円**ーオバマ大統領、住宅返済額を大幅に減らすため総額750億ドル(約7兆円)の公的資金にて最大900万の住宅所有者を救済(2・19A夕)

⇒2・21 **米中協調**ー中国首脳、クリントン長官会談ー「米中対話戦略対話を閣僚級格上げ」、安保、経済関係強化→2・27~28 中米国防政策対話(北京)(2・22A) ←2・16~18 クリントン長官日本訪問で「微笑・接触外交」の後(2・17~2・19各紙)

→2・22M「米協調・中強調、一連括生の握手—米国务長官訪中、『人権』封印で配慮—米国債保有、互いに依存」

先進国最悪のGDP減予測と経済危機の深刻さ

2・16 GDP年率12.7%減—08・10～12期の国内総生産（GDP）速報（内閣府発表）、物価変動の影響を除く実質GDP（季節調整済み）は前期比3.3%減、年率換算で12.7%減—主要国で最も急激な落込み—第1次石油危機の74・1～3期（13.1%減）以来、戦後2度目／与謝野経済財政相（記者会見）、「（現状は）戦後最悪。戦後最大の経済危機だ」「（景気先行）不安定要素がたくさんある。ただ、1年以内に回復が始まるということは多くの有力なエコノミストが言っている」／河村官房長官（記者会見）「非常に深刻なものだと受け止めている。早く（08年度）2次補正の関連法案を通して実施に移し、（09年度）本予算を一日も早く成立させることが最大の景気対策だ」（2・16A夕）

→2・16A夕「マイナス成長3期連続—GDP、内外需とも見えぬ底」「GDP急落—売れない、買わない—商店主ら悲鳴、進む生活防衛—確定申告、嘆く経営者」／N夕「35年ぶりの減少率—内外需総崩れ、輸出落込み最悪—政府、与党、追加対策急ぐ」「輸出頼み反動深刻—GDP減少幅、主要国で突出」「『経済界巻き込み議論』、追加対策『可能性探る』—経済相、中身や財源には課題」

2・17 A(社)「GDP激減—戦後最大の危機に備えよ」／M(社)「GDP2ケタ減—補正前に本予算組み替えだ」／H(社)「マイナス12.7%—根本的な反省と転換が必要だ」

→2・17Y「輸出不振で雇用危機、GDP年率12.7%減—消費急速に悪化、4四半期連続マイナスも—新興国も伸び悩み、『底』は2010年以降か」「新年度補正案—「反麻生封じ込み—支持率好転は不透明」／N「追加経済対策、公共事業大幅前倒し—政府・与党計画、学校耐震化など急ぐ—民主も独

自案」「産業界『経済対策早急に』、GDP大幅マイナス税制優遇など求める」

2・17 派遣切りに対抗—自由法曹団、「直接雇用の指導、助言、勧告求める申告書」

参考例発表 (2・17H)

→2・20Mタ「保育所希望が殺到—東京 23 区、不況で『働く母』急増」

⇒2・20「解雇・雇い止め 110 番」開設—大阪労連など (2・21H)

→2・20A「百貨店、八方ふさがり—初売りも冬物セールも効果なく、1 月売上高、9.1%減少」「新築マンション発売戸数—昨年、26.7%減—過去 2 番目の落ち込み」

→2・20M「日米不景気、遠い春—根源に雇用不安、米住宅テコ要れ回復望み薄—個人消費も減少、日本の失業 256 万人増も」「需要不足・20 兆円—GDP ギャップ、10~12 月期念換算」

⇒2・20 高校生、内定取消し 269 人 (文科省公表) —全国・国公立の全日制、定時制を対象にした調査で、2・6 時点で 269 人 (2・21A)

→2・21N「金の取引最高、1900 兆円—金融危機で『安全資産』シフト—昨年、秋以降に加速—国際価格一時 1000 ドル回復」「日本でも需要旺盛—割安感、個人が買い」

2・15~16 定額給付金—自民のマスコミ宣伝—読売、日経等全国紙に全面広告—「あ

なたが参加する、2 兆円の景気対策。」—定額給付金 20 兆円、それは、生活を支えるだけでなく、あなたが使うことで景気が動く、具体策です。あなたの街を元気にするために、あなたの街でお使い下さい。』と明記、広告中央に 2/75 の大文字を配し、「あなたに届く、75 兆の景気対策。」とし、「世界最大級の景気対策 75 兆円 (事業規模)。」「75 兆円の景気対策の主な内容」と 16 項目を並べ、麻生首相の顔写真入り

→2・22M「定額給付金—ネットカフェ難民らへ、届かない—自治体 9 割対策なし—2 億円宙に?、総務省『しかたない』

⇒2・18 定額給付金で小泉「欠席」発言—小泉純一郎元首相 (モスクワで記者会見)、「与党が 3 分の 2 を使う (衆院) 本会議が開会されるならば私は

欠席する」と発言 (2・19M)

中川財務相の「もうろう会見」－麻生政権崩壊へ

2・14 中川昭一財務相、もうろう記者会見 (ローマ、G7 閉幕後)－全世界に映像配信 (2・16A)

A2・16M「中川財務相変調－G7 会見でろれつ回らず」／「財務相、G7 会見一言い間違い連発－深酒?居眠り？」

⇒2・16 中川財務相 (記者会見)、G7「もうろう」会見を釈明「風邪などの薬の飲みすぎだった」(2・16A夕)

→2・16A夕「『酒としか・・・』『世界に醜態』－財務相会見、与野党から批判続出」「米ABCも皮肉」

⇒2・16 麻生首相、仲川氏と会見「体調をしっかりと管理して、風を直して職務に精励してほしい」→記者会見で「これまで確実にいろいろ仕事をやってもらったと感謝している」、任命責任を否定し、参院問責可決後の対応につき「仮定の質問に答えることはしない」

⇒2・16 中川氏 (記者団)、「罷免されない限り、大事な時期なので職責を全うしたい」と辞任否定 (2・17A)

⇒2・16 米クリントン国務長官、来日

→2・17Y「支持率ついに9.7%も－『小泉発言ショック値』」

→2・13～15日テレ調査9.7%、14～15テレビ朝日調査13.7%、2・6～9時事通信社調査16.4% (2・17H)

→2・16 英タイムズ紙 (電子版)「世界第2位の経済大国のかじ取り役が無能な酔っ払いのようだった」／AFP通信 (東京電)「明らかにアルコールの影響で夢遊状態だった。日本メディアの嘲笑の的になっている」／ロシアのイルタ・タス通信 (東京発)「明らかにろれつが回らなかった」「自国の政策金利を取り違えた」「道楽者で酒好きの評判がある」／韓国・京郷新聞「小泉元首相の (麻生首相への) 公開非難に続き中川 財務相の飲酒騒動

まで」、朝鮮日報「選世界に恥をさらした」／中国共産党機関紙・人民日報系「環球時報」、「日本財務相の居眠り」と題し3枚の写真入り(2・17A)
⇒2・17A「政権よろめく、中川財務相G7会見」―「そこにグラスがあったから」、衆院委での説明覆す―盟友起用、重い任命責任―入閣後も酒のトラブル」(社)中川財務相―この大臣で大丈夫なのか」／M(社)「もうろう財務相―醜態の責任は免れない」／T(社)「中川財務相―国をおとしめる醜態だ」
⇒2・16 民主など野党、中川財務相の追及、問責で一致(2・17M)
⇒2・17 中川氏、「もうろう会見」引責表明―09年度予算案、関連法案の衆院通過後辞任する意向表明／民主、中川氏の即時辞任要求、問責提出方針崩さず(2・17A夕) ⇒2・17 野党各党、共同で問責決議案を参院へ提出
⇒2・17M夕「もうろう会見波及―衆参委員会お流れ、醜態国会財務相引責辞任へ」／A夕「醜態、追い込まれた―中川氏辞任へ、地元『あの映像まじりなかった』」

中川財務相、即時辞任に追い込まれる

⇒2・17(夜) 中川氏、即日辞任―麻生首相に辞表「一身上の都合」を理由に／中川氏(記者会見)、「国会が少しでも円満に行くことが景気回復、国民の暮らしや雇用にプラスになる」と説明(2・18各紙朝刊)
⇒2・18A「中川財務相辞任、後任は与謝野氏」―与党、進む麻生離れ―予算後退陣に現実味『政府、既に崩壊過程』「中川財務相―盟友退場、沈む政権―首相動かさず党が引導、問責出され決定的に―『麻生問責』も野党視野」
「ふらふら、醜態内閣―『許せぬ』『早く交代を』、中川財務相辞任―『選挙戦えない』嘆く地方自民」「迷走日本対話―『頼みの外交』がけっぷち」
／M「批判の嵐、官邸のむ―中川財務相辞任―続投一夜で急転、危機管理の甘さ露呈―TVで自分を見てギョッとした、辞めたい―G7昼食会抜け出し、同行記者と会食」／Y「政権底なしの混迷、中川財務相辞任―与党内にも批判充満、『麻生降ろし』加速も」「朝『続投』、夜に辞表―中川氏ク

ルクル「とても飲む気分には」／N『反麻生』動き加速も、中川財務相迷走の辞任劇―続く失態、批判噴出―予算成立前後に波乱の芽」／T『麻生政権最大の危機―解散戦略吹き飛ばす、進退窮まる自民―『予算後、もう無理』『早期追い込まれも』」「野党、任命責任追及へ―小沢氏『国民の審判仰げ』」「クリントン長官、同盟強化演出―民主にも『保険』、政権交代視野に先手―首脳会談、拉致で配慮」

→2・18 各紙社説

- A「財務相辞任―政権の体を成していない」
- M「中川氏辞任―やはり麻生政権は末期的だ」
- Y「中川財務相辞任―予算成立へ態勢を立て直せ」
- N「経済危機に政治は何をしている」
- T「財務相辞任―政権の惨状に目を覆う」
- H「中川財務相辞任―首相の任命責任免れない」

⇒2・1 自民内、麻生首相の退陣要求―派閥領袖 7 人会談「09 年度予算成立までは麻生首相を支える」方針を確認／後藤田正純議員、首相の退陣要求 (2・18A夕)

→2・19A「自民『嫌麻生』ムード―予算後に退陣要求の動きも」／N「自民『麻生批判』やまず―中堅・若手、公然と退陣要求も―高まる政局マグマ『給付金』法案、衆院可決なら―小泉氏、欠席明言」

2・19 T (共同通信世論調査) ―2・18～18 全国緊急電話世論調査、1022 人回答

- ①麻生内閣―支持率 13.4%、不支持 76.6%、DK10.0%
- ②中川財務相の辞任―辞任当然 84.1%、辞任不要 12.8%
- ③定額給付金法案を衆院 3 分の 2 で再可決する方針―賛成 29.9%、反対 61.3%
- ④衆院解散―今すぐ 32%、09 年度予算成立後の 4 月頃 38.8%、6 月頃 10.4%、解散せず任期満了で 13.2%
- ⑤政権―自民中心 28.1%、民主中心 53.4%
- ⑥次の衆院比例投票先―自民 23.9%、民主 40.2%、公明 3.9%、共産 3.2%、

社民 3.8%、国新 1.5%

⑦ふさわしい首相—麻生 20.4%、小沢 46.4%

2・19

麻生首相、中川氏辞任で陳謝（衆院予算委）、「予算審議中に、担当大臣の交代という辞任に至ったことは誠に申し訳ない」、「(任命責任について) 体調管理に注意していると聞いており、問題ないと判断した。しかし、こうなったのは事実で、任命した責任は私にある」(2・19A夕)

→2・20 中川氏のバチカン観光の「異常行動」判明—2・14 バチカン博物館の見物中、展示品に手を触れ、ある作品に近づき警報機鳴る事件 (2・21Y夕)

⇒2・20 自民、中川秀直元幹事長、「麻生首相で解散困難」と発言 (テレビ番組) (2・21M)

→2・21M 「麻生首相『盟友』失い、お疲れ?—『ほおこけた』・『顔色が悪い』・答え紋切り型・バーで懇談減る」

支持率 1 桁台突入と麻生降ろしの合唱

→2・22A 「ポスターも『麻生離れ』、議員らツーショット敬遠—『いつまで首相か分からないし…』「地元『中川さんは恥』『首相交代を』—自民若手はおわび行脚」

2・21A (世論調査) —2・19~20 全国電話調査、有効回答 1044 人 (59%)

①麻生内閣—支持率 13%、不支持 75%

②衆院選—できるだけ早く 64%、急ぐ必要ない 28%

③今総選挙する場合比例区で投票する政党は—自民 22%、民主 42%、公明 3%、共産 4%、社民 2%、DK 26%

④どちらが首相にふさわしいか—麻生 19%、小沢 45%

⑤麻生首相の続投の可否—続けてほしい 15%、早く辞めてほしい 71%

⑥中川財務相を任命した麻生首相の責任—責任は大きい 50%、それほどでもない 43%

⑦中川氏の辞任を巡る麻生首相の対応は一適切 37%、適切でなかった 52%

⑧郵政民営化をめぐる麻生首相発言一納得できる 14%、納得できない 79%

2・17

横浜事件 4 次再審初公判一横浜地裁（大島隆明裁判長）、初公判一検察側、免訴主張、弁護側は「無罪判決こそ正義にかなう」と主張／裁判長、確定裁判記録の焼却処分を「遺憾」と発言一「保管するのに不都合な理由から（当時の裁判所が）廃棄したと推測され、裁判所としてまことに遺憾」と異例の発言⇒即日結審、3・30 判決期日（2・18M）

部分的可視化の危険性と裁判員制度の危うさ

2・17

裁判員制度一最高検、「検察の基本方針」公表一取調べ録音録画発表一08・4～12月に約 1500 件で取調べの 1 部を録音、録画したと発表、「証拠のビジュアル化」を進め、「分かりやすい立証によって裁判員の負担を軽減する」などの基本方針／08・12 までに裁判員の対象事件は 3188 件、うち 1676 件の内 1512 件で録音、録画、平均収録時間約 29 分（2・18A）

→2・18 T 「裁判員制度基本方針一『速さ』『真実』両立に課題」

→2・17 A 「海外の市民参加裁判員時代を前に①一辞退者説得、常に苦心一どう選ぶ？裁判長『必要人数残すため』」→2・18 A 「②実演・説明理解手助け一素人にできる？」

⇒2・18 樋渡利明検事総長、訓示（全国検察長官会同）、「身近で頼りがいのある司法制度を実現するという改革の原点に立ち、裁判員制度などの円滑な実施に向けて最大限に努力する必要がある」（2・18 Y 夕）

2・18

江東区マンション女性殺害・死体遺棄切断事件で「無期」判決一東京地裁（平出喜一裁判長）、元派遣社員・星島貴徳被告（34）に対し無期懲役の判決一残虐性を過大評価せず（2・18 各紙夕刊）

→2・19 Y 「江東女性殺害無期判決一検察『モニター画像で立証』一法廷『劇場化』危険は？一残虐写真『外せぬ証拠』一裁判員、心理的負担も」

→2・22 M(社) 「女性殺害事件判決一裁判員論議を深める契機に」

- 2・20 Y「大麻摘発、最悪 2778 人」—昨年、20 歳代以下が 62%—汚染阻止、大学・
団体苦慮」—08 年、全国警察が大麻絡みで摘発した容疑者が 2778 人、前年
比 507 人増 (22.3%) で過去最悪を記録 (警察庁まとめ)
- 2・20 国会へ教育署名 1130 万人分提出—「ゆきとどいた教育をすすめる会」、1129
万 3876 人分を国会へ提出 (2・21H)
- 2・21～23 第 58 次教研集会 (日教組) —広島市中区・広島国際会場、約 3500 人参加
—「教育格差と学力保障」をテーマにした特別分科会はじめ 26 分科会—計
760 件以上の教育実践など報告 (2・21A 夕)
- 2・22 A「職員会議裁決で泥沼対立—反発校長、都が再雇用拒む」—三鷹
高校・土肥信雄校長 (60)、06・4 職員会議での採択禁止の通達違反で不採用
／09 年の定年退職者の非常勤職員への採用 692 人の応募に対し合格は 672
人 (97%)